企画

第4次総合計画から第5次へ移行する時を迎えるために

Q 次の5点について伺う。

1 定住のための住宅施策プロジェクトの中で、事業の着手及び進捗の状況はどうであったか

2 第4次総合計画の後期基本計画においては、当町を取り巻く環境変化によって、目標人口や就業者数の見通しなど、下方修正を余儀なくされたが、実施計画の策定において、どのような影響があったのか

3 ここ数年間、町民一人当たりの歳出額は、どのくらいあったのか、また、近隣との比較をすると、どの程度になるのか

4 箱根の将来を展望する時に、第4次から第5次に移行する中で、箱根町としての一番重要な課題は何か

5 学校統合の具体的な計画案等について

A 1点目について、定住のための住宅施策プロジェクトは、平成14年度から平成18年度までの後期実施計画で33施策を計画し、住宅施策による入口定住の促進のほか、子育て支援や高齢化に対応した健康づくりも含め、各種事業を積極的に実施し、33の事業に対して32事業に着手をした。

進捗の状況については、宅地供給用の町有地の造成や、町道仙20号線の新設、湯本山崎地区住宅市街地総合支援事業など、地権者の方々や地域住民の皆さんと協議を進めながら着実に基盤整備事業を推進している。

2点目について、スクラップアンドビルドを原則とし、歳入歳出すべてにわたる事務事業の見直しにあたり、財源の確保とともに効果的、効率的な事業実施方法の再検討など、職員一丸となり、第4次総合計画の将来像に向け、基本計画の施策具現化のための実施計画の策定を行った。

3点目について、平成15年度決算で、町民一人当たりの歳出額は、一般会計において64万5千円で、平成14年度では84万2千円となっている。

なお、近隣市町と比較をすると、平成15年度は発表されていないが、平成14年度では小田原市が30万4千円、真鶴町が33万9千円、湯河原町が32万9千円という状況にある。

当町の一人当たりの支出額は、他市町と比較すると、2倍から3倍近い金額であるが、これは基礎的な行政経費のほか、町独自の施設整備やソフトの事業の実施、観光地整備やソフトの観光客の受け入れのための施設整備や誘客事業なども行っている結果である。

4点目について、少子高齢社会での少子化対策、小中学校統廃合問題や幼児学園の整備、第3号公共下水道、広域行政、観光の振興、情報インフラ整備など、課題は数多くあるが、この中で最優先の課題としては、小中学校の統廃合の問題であると思っている。

5点目について、教育委員会では学校統廃合の重要課題である交通手段や、統合後の教育の質を高めるために、少人数学級の導入、箱根町の特色を生かした教育、中学校の完全給食実施の是非などについて検討して、素案がほぼまとまり、今後町長部局との協議、検討に入るところである。

したがって、現段階では具体的に計画を示すことはできないが、児童・生徒と保護者のことを最優先に考え、極力早く実施したいと考えているので、なるべく早く計画案をまとめて、議会のご意見をいただきながら、計画を作成し、来年度には住民の皆さんの意見を聞く機会を設けたいと考えている。

健康福祉

次世代育成支援対策と子育て支援について

Q 今年度に策定を予定している行動計画について、どのような作業をしてきたのか、また、今後どのようなスケジュールで策定していくのか。

A 法律成立後、行動計画の基礎となるニーズ調査を本年1月から3月にかけて実施をした。

対象者は未就学児と小学校3年生までの就学児807名の保護者で、その半数の方から回答があった。この調査では、理想とする子どもの数は3人という回答が多い反面、現実的には育児や教育にお金がかかるため、2人という回答が多く、また、子育てに必要なサービスについては、子どもを遊ばせる場所や機会の提供、親同士の仲間づくりなどを望む回答が多く寄せられた。

このニーズ調査の結果を基に、地域特性を踏まえた実効性のある子育て施策の整理、及びニーズ量の推計作業等を実施している。また、今後のスケジュールとしては、保健福祉、教育等の関係者7名で組織する地域協議会等に諮り、年内には計画の素案を策定、公表して町民皆さんのご意見等を伺った後に、平成17年3月までに行動計画を策定したいと考えている。

いずれにしても、従来から子育て支援の充実、強化に取り組んできたが、これからも子育てに夢を持つことができる地域社会実現に鋭意取り組んでいきたいと思っている。